

## ブラジルの工業化と日本企業の進出形態

宮川 泰夫\*

### I はじめに

ブラジルと日本との関係は、1895年の日伯修好通商条約の調印に始まる。その2年後には、当時の首都リオデジャネイロに公使館が開設され、1908年には、日本人の移住が開始され、笠戸丸に集った移民781人が、大都市サンパウロの外港サントスに上陸している。それから74年を経た今日、その日系人67万人、在留邦人14万人という世界最大の日系人社会がその約9割が集中するサンパウロ州を中心に形成された。

第2次大戦では、ブラジルは、1945年に対日宣戦布告を行ったものの、大戦後は、49年に一早く貿易使節団を派遣するなど関係の修復が計られ、1951年には、翌52年の日伯通商協定の調印に先立って、兼松商事が現地法人を開設した。そして、1953年からは、戦後の移住が再開され、新たな日本人社会が、国策的に形成されている。これに加え、1955年には、東洋紡績がサンパウロに進出した。それ以来今日まで377社の事業所の設立をみ、その投資実績は、1980年で17億2,500万ドルに達し、対伯投資額全体の9.9%と米国、西独、スイスに次ぐ第4位の地位を占めるに至った。

日伯経済協力の象徴といわれたヴジミナス製鉄は、1958年に発足し、日伯航空協定の結ばれた62年には1号高炉の火入が行われている。ブラジルは、この鉄鉱石を初めとする世界有数の資源国であり、1973年の石油ショック後の最大の鉱山開発

といわれるミナス・ジェライス州のカパネマ鉱山も82年8月に日伯合弁の形で、日本鉄鋼業界の開発輸入方式を導入して開山されている。こうした資源開発を目的とした日本の大型プロジェクトが、ブラジルで展開され、日本企業が組みこまれてきている<sup>1)</sup>。

ブラジリアを首都としたブラジル連邦共和国は、851万km<sup>2</sup>と日本の22.5倍の面積を持ち、その人口規模は約1億2,000万人とほぼ日本に匹敵する。ブラジルは、1967年から73年まで年平均成長率10%以上の高度成長を遂げ、その国民総生産は、工業化の結果1980年で2,304億ドルとイタリア・カナダに次いで自由世界第8位の規模に達した(図1)。1人当たり国民所得は、1,780ドルと韓国(1,478ドル)をはるかに上廻り、メキシコ(1,537ドル)・台湾(1,703ドル)といった他の新工業国に比べて多く、国際経済の一つの中心になってきている<sup>2)</sup>。ブラジルの総輸出高は、1981年で233億ドル、輸入が220億ドルに達した。輸出では米国、西独、オランダに次いで日本は第4位、輸入においては米国、イラク、サウジアラビア、西独に次いで第5位となっているものの、その割合はまだ1割に満たない。また日本にとってみると、その輸出額は1,367百万ドルと全体の0.9%を占めるにすぎず、その輸入額でも1,578百万ドルと、1.1%を占めるにとどまる。この値は、メキシコ(1.1%, 1.0%)とほぼ肩を並べるとは言うものの、韓国(3.7%, 2.4%)、台湾(3.6%; 1.8%)、香港(3.5%, 0.5%)、シンガポール(2.9%, 1.4%)に比べると日

\* 愛知教育大学地理学教室

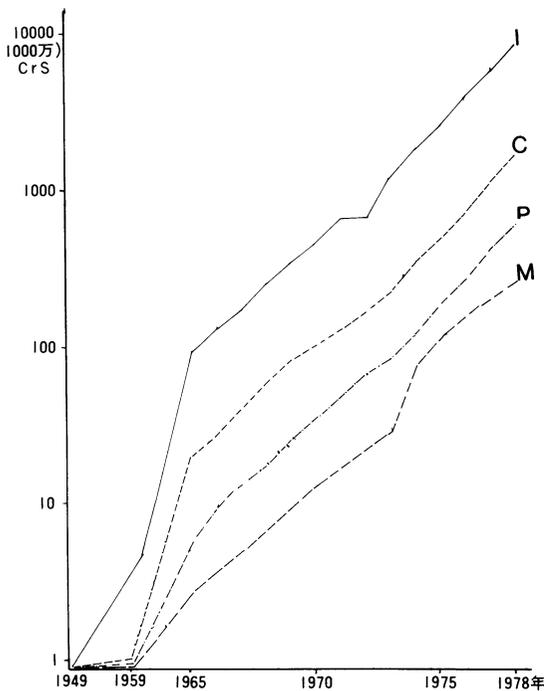


図1 部内別国内総生産額変化

I工業 M鉱業 C建設 P公共サービス

出典Conjuntra Economica

本との結びつきは、まだ強いとは言えない。

しかし、日本の主要輸入品の輸入先からみると、鉄鉱石において豪州(40%)に次いでブラジル(23%)が第2位を占め、パルプでもカナダ(43%)・米国(33%)に次いでブラジル(9%)が第3位を占めるなど、従来のコーヒー豆(ブラジル23%第1位)のような農産物とは異なった資源やその一次加工品の供給地の一つとブラジルがなってきたことを物語っている。また事務用機械において、ブラジル(8%)が、米国(69%)に次ぐ日本の主要輸入国となってきたことは、ブラジル工業の発展を象徴しているとも言えよう。ブラジルは、その高度成長期を通して国産化方針を貫き、国産部品材料の使用割合を高め、先進国輸出を行う航空機や先端のバイオマスの技術を駆使したアルコール燃料開発とアルコール自動車に象徴される先

端技術の開発に努め、今日ではロボットや人工衛星の開発にも着手した。

ブラジル経済は、インフレ率が95.2%と高く、その対外債務は629億ドルとその外貨準備高(69億ドル)のほぼ10倍に達し、必ずしも安定していない。無論、他の開発途上国や新工業国と比べると食料・天然資源ともに豊富で、政治も比較的安定し、唯一足りない石油の自給率も高まるなど、ブラジルは潜在的安定力を持つ。そして、日本との関連も、セラード農業開発や世界最大の鉄鉱山カラジャスの開発を通して新たな段階に入ってきた。

本論では、こうしたブラジルの工業化の進展と日本企業の進出形態を、巨大国家における資源開発の大型プロジェクト、国家の地域開発政策と大都市の拡充、日系人社会の発展と日本企業の定着形態の関連から分析し、従来ほとんど研究がなされていなかった我が国の国際的工業配置体系の一面を明らかにしたい。

## II 工業化の進展と民族系企業集団の形成

ブラジルの近代化は、1500年5月にポルトガルのペトロ・アルバーレス・カブラル提督が、バイヤ州のセグーロ湾に漂着して、ここをベラ・クルース島と命名したことに始まると言ってもよい。それが、いつしか赤色染料の採れる木「パウ・ブラジル」によって、ブラジルと呼ばれるようになった。その後、ポルトガルの植民政策やフランス・オランダの侵入もあって、海岸地方に次々と都市が開かれ、1763年まで植民地ブラジルの首都となったサルバドールなどが生まれた。その後、砂糖の生産、金鉱・宝石の開発が、バンディランテスと呼ばれた民間人の集団によって進められ、1494年に制定されたトルデジーリャス線を越えて奥地のスペイン領もその領域の内に組みこまれていった。その一つの中心が、「オウロ・ブレッド」(黒

い金)と呼ばれたミナス州の州都ピラ・リカであり、新しい経済を背景にした独立運動を興していった。この独立は、ナポレオンによってポルトガルを追われたドン・ジュオン摂政が、ブラジルの諸港を開港し、中央銀行的性格をもつブラジル銀行を設立し、1815年に王国を設立することで一応達成された。この首都は、1763年以來の首都リオが継承されたが、臨海から内陸に向けての農業開発がアフリカ人の奴隷労働力によって進展するにつれて農園主を基礎とした地方分権的性格を強めていった。この反面、奴隷開放運動もしだいに激しくなり、1888年についてイザベル摂政がその書類に署名すると、王室は農園主の支持を失い軍事革命で1891年には民主共和制へと移行していった。

この移行期は、砂糖、コーヒーに加えて綿花栽培が一般化し、それを基として綿業が興隆した時期でもある。この綿業は、イタリアを中心とした移民の増大による地場市場の拡充と1810年から43年まで続いたイギリス・ポルトガル通商同盟による低率関税で大量に流入したイギリスの綿布を1844年の保護関税設定以降代替する形で興った。この代替は、当時最大のブラジル綿の買付け国イギリスが、サンパウロ地域に1860年代に米国のアップランド種を導入することで加速された。これに伴い1866年にはバイヤ州(5/9工場)にあった綿業の中心も1885年にはリオ(11/48工場)とサンパウロ(9/48工場)を中心とした中南部へと移ってきた。この移動は、リオを中心とした鉄道網の整備によって石炭の搬入が便利となり、蒸気による大規模経営が大都市近郊に興ったことと深く関連している。首都リオとコーヒー生産の中心地サンパウロの人口は、1900年から20年の間にリオで81万人から120万人に、サンパウロで24万人から58万人へと増大し、第一次大戦を契機とした新たな工業化の基盤を整えた。これは、1907年と1919年の統計でリオとサンパウロが生産額で全体の53.7

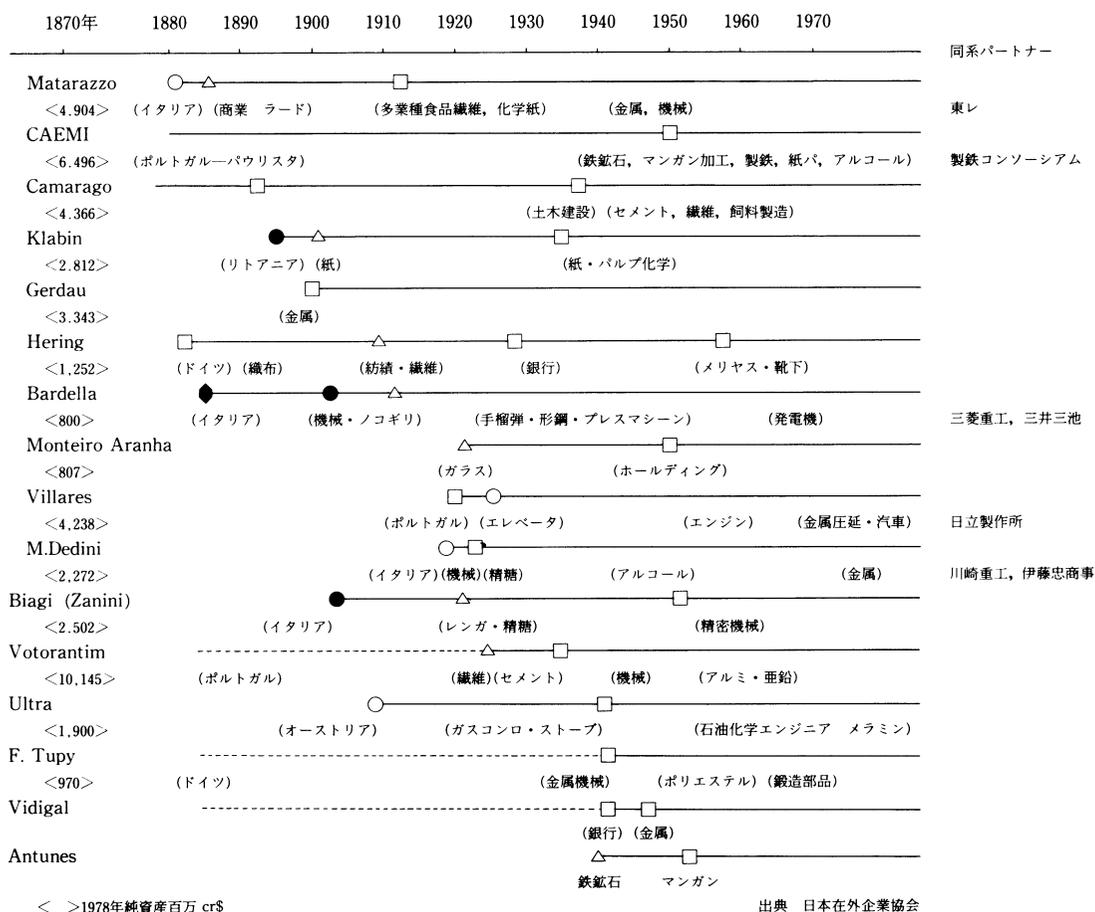
表1 業種別付加価値額構成変化

	1919	1939	1949	1959	1970	1974(1)
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
近代工業小計 (Industrial Dynamics)	18.7	31.3	36.0	52.9	60.1	64.5
非鉄金属	4.7	5.3	7.3	6.6	5.8	5.3
金属	4.3	7.7	9.3	11.9	11.6	14.4
一般機械	2.0	5.8	2.2	3.5	7.2	9.1
電気通信機械	—	—	1.6	4.0	5.4	5.7
輸送機械	—	—	2.1	7.6	8.3	7.1
パルプ紙	1.5	1.4	2.3	2.9	2.4	3.7
ゴム	0.2	0.7	1.8	2.9	2.1	1.8
化学				8.7	10.3	11.2
医薬品	6.0	10.4	9.2	2.5	3.5	2.4
石けん化粧水				1.4	1.6	1.2
プラスチック加工				0.9	1.9	2.6
伝統工業小計 (Industrial tradition)	79.4	67.2	62.1	45.3	37.8	33.0
木材	5.8	5.1	4.2	3.2	2.4	3.2
家具	2.0		2.2	2.2	2.1	1.8
皮革	2.4	1.7	1.3	1.0	0.6	0.5
繊維	28.6	22.6	19.7	11.9	9.1	7.3
衣服身の廻り	8.6	4.8	4.4	3.6	3.3	3.5
食料品	22.2	22.8	20.4	16.2	13.1	10.6
飲料品	5.9	4.5	4.5	2.8	2.2	1.8
タバコ	3.9	2.2	1.4	1.4	1.4	1.1
出版	—	3.5	4.0	3.0	3.6	3.2
その他	1.9	1.5	1.9	1.8	2.1	2.5

Centro Industrial Pesquisa Industrial.

%から61.6%、雇用で48.3%から57.0%へと増加させたことでも明らかであるが、この増加はサンパウロ(生産額15.9%→33.1%;雇用16.0%→30.6%)によってもたらされ、港湾の背後地に乏しく、丘陵によって囲まれたリオ連邦区では逆に減少している。

表1に明らかなように、1919年当時のブラジル工業は、繊維工業と食料品工業を基礎とし、両方で全体のほぼ半分を占めていた。こうしたなかで、日用消費財系の工業だけでなく、非鉄金属、金属、一般機械などの生産財系の工業も興っていった。そして、1919年から39年の20年間に、ブラジル工業は、その工業化の基盤を確立している。これを担って主導したのが、所謂民族系企業集団であ



<注>  
記号  
○ 移民 (出身国)    △ 会社設立 (初期の事業)    □ 会社設立 (現在のグループの中核企業の設立, 業種)  
●▲■ 年次不詳 (推定)    ..... 移民時期が古いもの    ◆ 創立者の出生年

図2. 主要企業集団の形成史

る。例えば、Hering社は、1880年にドイツ系移民のアーリング兄弟によって、南部のサンタカタリナ州ブルメナウ市に設立されたブラジルの代表的な繊維一貫メーカーで精綿から縫製までを独自の技術で生産しているが、その基礎は第一次大戦直前の紡績機械の輸入による綿紡績の開始と世界恐慌の直前での株式会社への改組による先進的、織物業への進出によってつくられた。無論、その発展は、後述するように、1960年代後半の生産の近代化と中南米最大のメリヤス部門の確立といった

高度成長期にみられるが、その基礎は、第二次大戦前のこの時期に確立されたことは忘れてならない。繊維工業から重化学工業への重点の移動を典型的に示す民族系企業集団は、サンパウロのVotorantiumである。その源は、創始者のポルトガル移民イナシオが、ソロカバ郡のボトランチンで1890年に買収した織布工場にあったが、その発展の基礎は娘婿で1921年に米国のコロラド鉱山大学で技師の資格をえたモライスによるセメント工場の設立 (1933年) によって造られ、バルガス政

権の国産化政策をうけて、レイヨン、製鉄、機械へと1940年代に進出することで固めた(図2)。

民族系企業集団の創始者の構成は、Bresser Pereira の調査によれば、サンパウロ州所在の従業員100人以上の企業204社のオーナーの祖父の出身地は、イタリアが最も多く、全体の34.8%を占め、これにポルトガル(11.7%)、ドイツ(10.3%)の順で続く。その代表的なものは、Matarazzoグループのフランシスコ・マタラーゾである。その源は、ソロカバでのラード生産で、1890年には150万人達していたサンパウロ州の市場を基に、その中心地サンパウロ(人口72,000人)に本社をかまえ、南のポルトアレグロに新工場を建てるまでに成長した。1900年代に入ると、拡大するイタリア移民社会を基に、輸入代替品市場に積極的に参入し、サンパウロを中心に、パラナ、パライーバ、カタンツーム、ジャクワリアイーバ、アグア・ブランカと英国製の最新鋭機械を用いて製粉、綿実油、製塩、精糖、食肉加工の工場を相次いで建設した。これに加え、綿・絹織物や硫化炭素・クエン酸工場を伴ったレーヨン工場、機械、金属、釘、製材、製缶とサンパウロを中心に、カンピーナスやサンカエターノ・ド・スールなど周辺地に次々と工場を設立している。しかし、このグループも、近代的工業集団に脱皮したのは、1934年にクバトンにブラジル最初の精油所を建設し、アルコール精製や窯業土石、製紙業へと進出していった時期である。この変革期を巧みに活用して成長したイタリア系民族企業集団は、Bardellaグループであった。この源は、サンパウロ市に1911年に設立された鉄工所にあるが、その発展の原動力は、大恐慌を乗り切った後の1932年の手榴弾製造とその収益を基としたブラジル初の形鋼製造にある。このように、コーヒー経済を基に流入したヨーロッパ移民社会を源に、第一次大戦を契機とする輸入品代替市場の拡充と国家の工業化政策とがあいまっ

て、コーヒー経済の拠点都市サンパウロを中核とした新たな工業配置が進展していった。この時期の日系移民は、農業労働者が大半で、工業に参入しようとするものはほとんどなく、野村(1925)、三菱(1926)の両財閥もサンパウロ、パラナの農場経営が主で、1926年に鐘紡が行った調査も南米拓植(株)設立の基礎となった農業調査にすぎない。<sup>7)</sup>

### III 工業地域の拡充と多国籍企業の進出

ブラジルの工業化は、第二次大戦後一段と加速されるとともに、外資系企業の本格的進出が始まり、工業地域も一段と拡充された。

外国資本の投下は、無論第二次大戦前からみられ、英国(1913年累積投資額72,000万ドル)、フランス(同67,550万ドル)を中心に、農場経営、鉱山開発、鉄道等のインフラストラクチャー整備に主として向けられた。進出企業も、バイエル(化学)、ジーメンス(重電機)といった生産財に特化したドイツとは異なり、ウエスタンテレグラフ(英国、通信)やスーザクルス(英国、タバコ)、ロディアス(仏、合成繊維)と消費財や産業基盤関係が多い。<sup>8)</sup>これらは、市場開発型で生産は二義的であり、その点ではオランダのシェル、米国のエッソなどの石油資本と変ることはなかった。米国は、このほかにもミシンのシンガーなどを進出させていたが、その本格的進出は第一次大戦後で、フォード、G. M.、G. E.、デュポン、コダックといった代表的多国籍企業が恐慌前に進出している。それでも、1929年までの米国の累積投資額は19,400万ドルと少ない。それが、第二次大戦後急激に増大し、1950年には1943年の233百万ドルから644百万ドルに、66年には1,247百万ドル、70年は1,843百万ドル、75年には4,563百万ドルとなった。これは、第二次大戦前のような単独進出(28企業)によってだけでなく、既存企業の買収によって進出した工場が214企業にのぼる。

こうした外資導入は、50年まで3億ドルであったのが、60年には13億ドルへ、70年には36億ドルへと増大し、78年末の残高は137億ドルに達した。その内訳は、米国が27.8%と最も多く、西独(15.3%)、スイス(11.9%)、日本(10.2%)の順になっている。直接投資額では、日本は129.3億ドルとスイス(97.3億ドル)を抜くが、再投資額は11億ドルとスイス(65.6億ドル)は無論、英国(33.1億ドル)、カナダ(28.4億ドル)、フランス(28億ドル)、スウェーデン(12.4億ドル)、オランダ(12.3億ドル)よりも少ない。しかも部門別には、日本はサービス業(19.7%)が最も多く、自動車が最高のスイス(19.8%)、ドイツ(23.6%)やその他の製造業(15.7%)が最高値を示すアメリカと異なり、製造業部門投資は74.3%と80%を越すアメリカ(81.8%)、ドイツ(89.8%)、スイス(85.3%)と様相を異にする。

こうした欧米企業は、薬品工業や輸送機器工業などで圧倒的シェアを占めるだけでなく、民族系企業集団と深くかかわって工業化を加速し、工業地域を拡充していった。例えば、1967年に北部のアマーバ連邦直割地で CAEMI グループが設立した木材加工工場は、オランダの企業(12.2%)の出資とその熱帯性木材の世界的加工技術が活用されている。南部のサンタカタリーナでは、KLABIN グループが29%の外資を導入した長繊維パルプとクラフト紙工場が1966年に設立されている。こうした周辺部への工業地域の拡大だけでなく、既存中核地域の拡充にも両集団の提携は大きく寄与した。北部と南部に鉄鋼メーカーを擁していたブラジル最大の鉄鋼企業集団 GERDAU グループと西独の THYSSEN(普通株49%、優先株29%)の両社によるリオ州での1971年の COSIGUA(年間54万トン)の設立はその典型的事例である。こうした外資との提携は、米国、フランス、西独等から最新の技術を導入し、自己の蓄

積した技術を革新して、サンパウロ州最大の砂糖アルコール工場を設立した DEDINI グループに象徴されるように技術導入を目的としたものが多い。

工業地域の拡充と多国籍企業の進出が深く関連した典型的事例は、自動車工業である。ブラジルの自動車工業は、1919年のフォード、1925年の G. M. の販売店設置と30年の G. M. によるサンパウロ南東郊サン・カエタノ・ド・スルにおける簡単な組立生産に始まる。しかし、その発展の基礎は、1956年、クビチエツク大統領の下で「自動車工業確立計画」が、1951年のサンパウロ州自動車部品および類似品工業専門協会の結成や1953年のフォルクスワーゲン、メルセデスベンツの設立をうけて立案され、その育成機関として自動車工業国産化実行委員会が形成されたことによって造られた。これは、外資優遇政策によって外資の生産を開始させる一方で、最高20.5%に達した輸入関税や育成部材の高い国産化率の指定等によって外資系の重要部材メーカーを集積し、1965年までに国産化の基礎をつくることを目的としており、事実、フォルクスワーゲンは、65年に99.9%の重量国産化率を達成した。その後は、1965年の輸出信用保険制度、66年の輸出融資基金、72年の租税恩典を伴う特別輸出計画によって、高度成長の牽引車として育成され、75年には自動車部門の貿易収支を差し引き2,394万ドルの黒字を出すまでにし、国産化計画発足以来僅か20年あまりで、世界第10位の自動車生産国とした<sup>9)</sup>。1957年から82年までの累積生産台数は、12,864,234台で内47.5%がフォルクスワーゲンで、以下 Ford(19.8%)、G. M.(17.0%)、FIAT(6.0%)、Bentz(5.0%)となり、このうち乗用車生産を主としているのは、上位4社でベンツはトラック生産に特化している。フォルクスワーゲンは、その拠点工場をサンパウロ大都市圏のサンベルナンドカンポにその設立以来おい

ている。サンパウロからサントスへの道筋には、前述した G. M. のサンカエタノ、Ford, Benz, Toyota のサンベルナルドカンボといった主力工場が存在し、世界有数の自動車工業の生産拠点となってきた。この地域外では、Ford に69年に合併したウイリーズがレシエフにジープ組立工場をもち、半官半民で設立されたが、1967年にアルファロメオに買収された FNN の工場が旧都リオデジャネイロにあったにすぎない。G. M. は、フォルクスワーゲンやベンツが参入した1953年に北のサルバドル近郊のサンジョセ・ドス・カンボスに工場敷地を購入しているが、59年以来エンジン生産に活用している程度であり、その本格的分散は、1972年のペロホリゾンテ近郊ベチンでの道路建設用大型トラック生産に始まる。この年に、フォルクスワーゲンとフォードは、サンパウロからリオに向う道筋のタウバテに大規模工場を、ベンツは北のカンピナスに工場を新設している。これらは、サンパウロ大都市圏の縁辺への拡散的動きであり、サンパウロ、リオ、ブラジリアと結ぶ中心に位置し、主要な鋼板供給メーカーのヴジミナス製鉄所をはじめ部材工業が興りつつあるペロホリゾンテへの分散的動きとは異なる。ここへのFIATの進出は、その資本構成（フィアット45%、イタリア自動車協会10%、ミナスジェライス州45%）や州政府の資金、法制両面での優遇策からも明らかなように強力な誘致政策によるノックダウン組立で、76年の操業以来5年をへた今日でも目標の20万台の半分以下の8万台の生産規模にとどまっている。

これは、図3に示されるように、企業数の43.2%、従業員数の52.3%、生産額の56.0%を占めるサンパウロ州の工業集積利益の大きさを示唆している。サンパウロに次ぐのが旧都リオデジャネイロで、以下古くからの工業中心である南のリオグランデスル、新興の中心地ミナス・ジェライス、

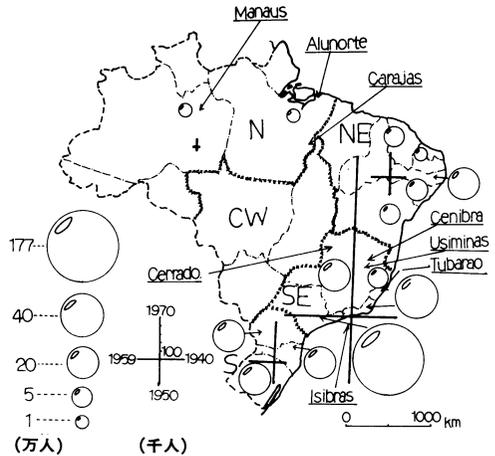


図3 地域別工業集積状況変化

N北部 NE東北部 SE東南部 CW中西部  
S南部  
球は1974年の州別工業従業者数

出典Annário Estatístico do Brazil 1978  
Conso Industrial de 1940 50, 60, 70.

その間にある南部のパラナ、サンタカタリーナの二州、レシエフエをもつペルナンブコ、サルバドールのあるバイアの東北の二州となる。サンパウロを中心とした東南部四州は、1974年現在で企業数の64.5%、従業員数の72.4%、労賃の80.9%、付加価値の77.9%を占め、1940年以来的変化をみても工業集積力に衰えをみせていない。この東南部が、従業員でみても全国の70%以下にとどまる業種は、木材(24.3%)、タバコ(33.4%)、皮革(46.2%)、食品(55.7%)、飲料(57.1%)、衣服身廻り品(63.0%)、家具(69.0%)といった日用消費財工業で、生産財工業では非鉄金属(69.5%)があるのみで、鉱物資源の一次加工も47.9%と高い割合を示す。しかも、南部が第一位な木材(59.5%)、タバコ(36.0%)を除き、東南部四州がすべて第一位の集積量を誇り、その工業集積の大きさを我々は知ることができる。

#### IV 日系企業の定着と工業化政策の進展

日本移民は、ヨーロッパ系移民と異なり工業活動への参入は少なく民族系企業集団を形成するまでには至っていない。こうしたなかであって、1927年に三菱系の東山農事の現地法人としてサンパウロに設立されたカーザー東山は、カンピーナスの農場やサントスのコーヒー委託販売会社だけでなく、33年には農村金融（現ブラジル三菱銀行）を、34年には清酒を始めとする農産物加工工場を、そして37年にはパウリセア絹織会社を設立している。これらは、戦後も根を降し、1963年の東山農場も出資した三菱商事・重工・電機によるサンパウロでの市場調査・関連会社管理のための会社設立にみられるように、戦後も三菱系の17社を数える企業の定着に寄与している。ブラジル拓植組合は、1927年の海外移住組合法によって設立され、それが1934年に在外経済活動振興のため政府によって創設された日南産業の現地法人となると、商事部、銀行部（富士系南米銀行）、鉱業部、技術部、綿花部が設けられ、本格的に工業進出がなされた<sup>10)</sup>。1940年に設立されたバストスのブラ拓製糸はその代表的なものである。農産物加工として特筆すべきものは、1936年、前年の経済調査に基づいて、川崎造船の平生が社長となってサンパウロに設立された日伯綿花といえる。これは、当時、世界有数の繊維生産国で最大の原綿輸入国日本へ向けて、州内5ヶ所の繰綿工場から綿の供給を行った<sup>11)</sup>。こうした伝統は、第二次大戦後もうけつがれ、生糸のカネボウシルクやグンゼだけでなく戦前からブラジルに強い関心をもっていた鐘紡や東洋紡績に加え4社が1955年から1960年までの5年間にサンパウロに拠点を置いて綿糸・ニットに進出し、倉敷紡績がリオグランデ・ド・スルで毛糸紡績に進出している。そして、さらにこれが母体となり1970年から日清紡、東洋紡といったサンパ

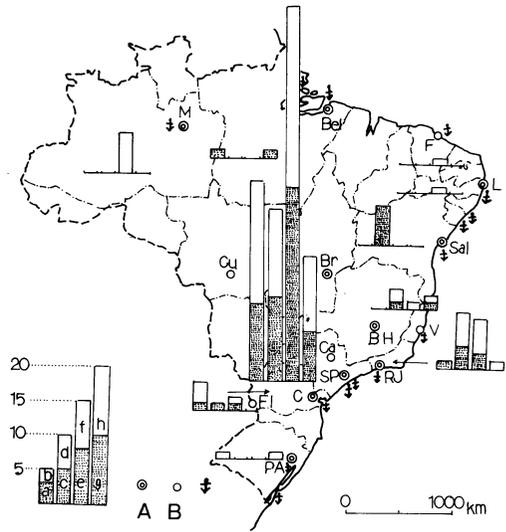


図4 業種別地域別日本企業の定着状況 (1982)

(単位件数)

Mマナウス, Belベレン, Cuクイアバ, Brブラジリア, Fフォルタレザ, Lレシフェ, Solサルバドール, Vビトリア, BHベロホリゾンテ, RJリオデジャネイロ

Caカンピナス, SPサンパウロ, Cクリチバ, Flイグアラス, PAポルトアレブ

a 食品, b 繊維, c 化学, d 鉄鋼非鉄金属, e 一般機械 f 電機, 輸送機械, 精密機械, g 木材, パルプ, h 出版, ゴム, 窯業, その他

◎A 出発旅客数20万以上の空港所在都市

○B 出発旅客数10万以上20万未満の空港所在都市

↓年間取扱貨物100万トン以上の港

ウロ州での拡充だけでなく、大和紡のミナスジェライス州、倉紡のパラナ州といった周辺への拡大やバイヤ州アラツ工業団地の帝人や敷島紡のリオグランデ州での合繊糸の生産がなされている（図4）。ブラジル繊維機械の輸入の主力はイギリスで、日本からその部品輸入が最初になされた1918年当時で89%、織機輸入が行われた28年で64%、精紡機輸入の34年時でも全体の57%を占めていたが、日本の輸出も除々に増大していた。こうした

実績を基に東洋紡も出資したブラジル第一の繊維機材メーカー豊和工業の現地法人が1956年にはサンパウロに、第2期の73年には同じサンパウロに村田機械が現地法人を設立している。こうした繊維工業の進出・定着の背後には、通貨信用管理局の指令による1953年の為替競争制による輸出ボーナス制度、55年の輸入代替品生産に関する機械設備の無為替制度といった1953年の自由為替法による外資導入策の充実がある。1970年から75年の進出は、1962年の対外利潤送金制限法に代表される外資規制、64年の同法の改正や67年の中央銀行決議による外資融資制限や本国導入資金の先物取引禁止等による外資の選別導入とは多少趣を異にした高度経済成長維持のための外資導入策と市場の拡大がある。この代表例は、サルパドールのカマサリに第2石油化学コンビナートとして造成されたアラツ工業団地で操業する帝人<sup>12)</sup>といえる。しかし、1979年に米国の Celanese 社が筆頭株主となり、帝人（15.6%）は経営権を失ない、東レや三菱レーヨンと同様に規模の利益を追求できずに縮小している。これは、1978年でサントス港からの綿糸輸出の45%を占めるに至りながらも、一貫体制の遅れや機械輸入の制約などから地場産業に遅れをとりつつある綿紡績業でも生じてきた。こうしたなかで東洋紡は、高級ブランド商品を目差し、染色・ニットを含む一貫体制をとり輸出比率を10%までに下げる一方、1973年に三菱レーヨン・伊藤忠と現地工場を買収し、その規模を拡大し、74年には東洋クロス・三菱商事と合成皮革会社を、住友商事と東レと組んでプラスチックフィルム会社をサンパウロに設立するなどして、定着に努めている。

第二次大戦後のブラジルの重化学工業化を推進したものに、ブラジル経済開発銀行と工業開発審議会がある。前者は、1952年に設立され、外国の投融資の保証、企業・政府機関への工業化のため

融資を行う。後者は、商工大臣を長として、関係閣僚・銀行総裁で構成され、政府の全国開発プログラムと地域開発プログラムを併用して、優先開発部門の具体的育成を目的として69年に設置されたが、その源は、1956年の自動車工業推進小委員会、61年の製鉄工業推進委員会など既存の8機関にあった。クビチェック大統領の下で作成された経済開発5ケ年（1957～61）計画は、こうした重化学工業化を大きく推進し、政府系企業などを駆使して、重点的な育成を計っている<sup>13)</sup>。この典型的事例が鉄鋼業である。最初の王立製鉄所は、1814年にミナス州で稼働し、1917年に同州にミネイラ製鉄所が設立されると近代的製鉄業も誕生し、1946年に国営のヴォルタ・レドング製鉄所が粗鋼年間30万トンの一貫製鉄所（1978～83年粗鋼生産能力400万トン、1977年生産272.1万トン）としてリオデジャネイロに設立された。しかし、その粗鋼生産量は、1955年に至っても116.3万トンと公共施設の建設や自動車・造船工業の育成に対応しえなかった。とくに、重点的育成部門となった自動車用鋼板の60%を輸入に依存していたため、政府は需要地に近いサントス近郊のピアサゲラーに、1958年に国営パウリスタ製鉄所（350万トン1978/83年、1976年の生産実績79.6万トン）を設立し、原料地のミナス州イパチングに日伯合弁で1958年にウジミナス製鉄所が建設された。ミナスジェライス州は、世界有数の鉄鉱石埋蔵地で、高品位鉱の生産地である。1977年の総採掘量10,082万トン中99%が政府系企業リオ・ドセ社が露天掘開発するイタピラ鉱山から産出されその内673万トンが輸出され、総輸出額の8.1%を占める主要輸出品となっている。このイタピラと輸出港を結ぶ鉄道は、輸入炭（70%）の搬入に使用できた。造船のリオ、自動車のサンパウロ、1953年に遷都が決定していたブラジリアに囲まれた地に州都ベロホリゾンテはあり、そこに本社を置いて、年産50万トンの製

鉄所を建設することはそれなりの立地条件を有していたと言えよう。参加企業は、八幡製鉄、富士製鉄、日本鋼管、神戸製鋼、川崎製鉄、住友金属、中山製鋼、東芝、日立、三菱電機、石川島重工など14社で、40%を負担して創設されている。これは1962年に操業され、79年には316万トンとラテンアメリカ最大規模の一貫製鉄所となり、南米唯一のロイド船級協会公認の船舶用鋼板の供給源となり造船用のすべてと、レール及び重工業資材の60%、自動車用鋼板の50%を供給した。フォルクスワーゲンでも60%、トヨタでは100%をウジミナスから購入しているが、これは100%購入のフィアットに象徴されるようにミナス州への自動車工業の導入、三菱系の重機械メーカーC.B.C.の立地などその重化学工業化の一つの条件となっており、リオデジャネイロに向う国道沿いに形鋼製造のアソミナス国営一貫製鉄所を設立する主因ともなった。また、この計画に参加した企業のブラジルでの展開にとっても重要な情報源となり、ビトリア市におけるブラジル鉄鋼公社(51%)、川崎製鉄を中心とした日本グループ(23.5%)、イタリア鉄鋼金融公社(24.5%)の出資によるスラブ年産300万トンのブラジル初の臨海製鉄所ツバロン製鉄所の設立(1980年)<sup>14)</sup>の基礎ともなっている。ウジミナスは、日本のプラント技術の優秀性を実証し、イタリア始め海外への技術輸出の源になったものの、インフレやインフラストラクチャーの不備、拡張過程での出資率低下、1979年の289,038億クルゼイロの欠損と定着への高い授業料を払ったとも言えよう。<sup>15)</sup>

石川島ブラジル造船は、同年の税引後利益が3436.7億クルゼイロと日系進出企業中最大の利益をあげて、一応の定着をみせた。これは、1958年に商船基金法が制定され、造船工業執行委員会がつくられ国内造船所への優先的発注、土地収用権、資材・機械輸入税の減免など税制上の優遇、リオ

連邦大学・サンパウロ州立大学での造船技師養成、政府の計画買上造船が実行されたのを受けて、1949年のSALTE計画による海軍船舶の受注以来の深い関係によって造船業の中心地リオに進出している。これは1961年には第1船を進水させ、ウジミナス用鉄板物を受注し、62年には配当し、64年の軍事革命後は安定し、経済活動3ヶ年計画に従って輸出や陸機にも力を入れて、ディーゼルエンジン工場や陸機専門工場を設立した。1968年からの開発戦略3ヶ年計画は、港湾整備や鉱石船建造を通して、その発展を助成し、71年からの第一次国家開発5ヶ年計画では大型船建造が開始された。1972年には、リオ近郊のカンポグランデに重機専門工場の建設を決定する一方、輸入附加税としての国内商船隊増強課徴金による商船振興監督庁や海軍の指導をうけて、第二次国家開発5ヶ年計画の下で40万トン級ドックを建設し同じリオにある日立造船と提携したC.C.N.やオランダ系のVerolneを抜き、79年にはブラジルの能力をもつに至った。これは、リオに14、サンパウロに14、ミナスに2つの下請をもち、帰化人18人を含むブラジル人4,528人、日本人225人(内現地115人)を雇用し、完全に定着したと言えるものの、1980年の新外国人法に象徴される現地化の波のなかで、融資や機械更新の問題を抱えつつある。<sup>16)</sup>

上述したように、サンパウロ・リオ両州の既存の工業集積は、東南部への1970年前の日系企業の進出を誘発し、その進出は工業集積を拡充して定着を促進した(図5)。こうした立地動向に変化を与えたのは、1970年の土光調査団に刺激され、高度成長による市場規模拡大に着目した第二次ブラジルブームの日系企業の進出である。これは、別論で詳述するように1957年に設定されたマナウス自由貿易地帯(約1万km<sup>2</sup>)に67年に創設されたマナウス自由貿易地帯管理庁によってマナウス市東方5kmに造成された工業団地(1,600ha)に象徴さ

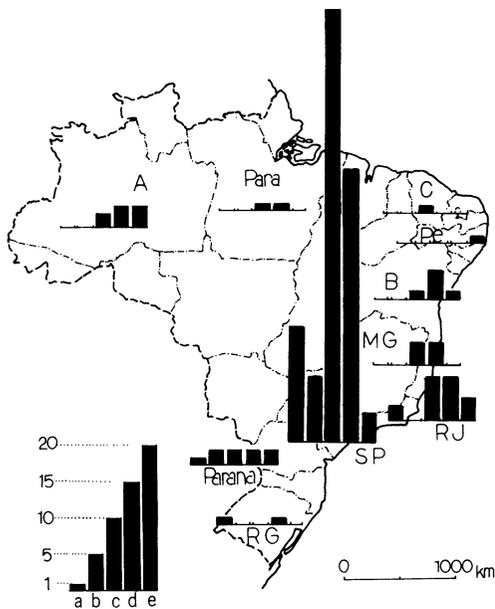


図5 地域別年次別日本企業進出状況  
(1982年)

(単位 件数)

a 1964年以前 b 1965年～69年 c 1970年～74年

d 1975年～79年 e 1980年以降

Aアマゾナス州 Paraパラ州 Cセアラ州 Peペル

ナンブコ州 Bバイア州 MGミナスジェライス州

RJリオデジャネイロ州 SPサンパウロ州

Paranaパラナ州 RGリオグランデ・ド・スル州

れる地域開発計画と深く関連して、地方へと分散している。マナウス工業団地には、1973年の三洋電機を皮切りに、日系の電気機器8社、時計3社、自動車関連5社、その他4社の立地が決定し、必要機械の無税輸入、法人税の減免等の恩典を他の145社とともに受けつつある。操業中の日系合弁企業8社中、日系がマジョリティをもつのは、現地の輸入業者(34%)とサンパウロの販売会社(1971年)ブラジルホンダの合弁で1976年に設立したモト・ホンダ・ド・アマゾニア(2,100人、12万台/年、売上高2千万クルゼル)1社にすぎない。これは、日本では外注しているフロントフォ

ーク、シート、メーターも内製化し、81年にはレシエフェ近郊で買収したモトギアからギアを購入し、残りは船でサンパウロ近郊のサントスからベレンまで運ぶなどして、125ccでは金額でも83%の内製化を達成し、製品の約60%強をサンパウロに移出しているにもかかわらず70年にサンパウロ州に進出したヤマハを抜いて国内で65%強のシェアをもつまでになった。さらに1982年には、ホンダから51%を出資し、マナウスに下請のクシオンメーカー昭和製作所を誘導して、着実にマナウスに定着してきている。

## V まとめ

ブラジルの工業化は、奴隷解放後のコーヒー経済時代のイタリアを主とするヨーロッパ移民の流入、保護関税の制定、大都市サンパウロの成長、第一次大戦による輸入の途絶を基礎とした民族系企業集団の形成にその源をもつ。こうした歴史的背景が鉱山地のミナス州を含む東南部地域への工業集積を生み、第二次大戦後は国策を担う政府系企業と外資系企業がこれに加わって、それを拡充した。そして、1970年以降は地域開発政策に従った工業の分散が生じてきつつある。この工業化には、戦前の東山農場以来、日本企業が寄与してきているが、製造業190社中、1970年前に進出したものは、31社にすぎず、80社が70年から74年の間に進出し、全体の71.8%がサンパウロ大都市圏に定着した。この両翼をなすリオ、ミナスジェライス、パラナの4州を加えると全進出企業の88.7%を占め、主要企業の大半が、既存の工業集積地に展開する。業種的には、既存の集積を必要とする機械工業が82と最も多く、これに鉄鋼・金属を加えると55.2%に達し、繊維(24)、化学(22)を遙かに上廻る。従業員規模500人以上の工場は全体の25.7%を占め、70年以降主に進出した従業員100人未満の34.2%の中小企業ともども資金繰りに苦しみな

がらも、日本人の技術者移民を受け入れた30社の日系企業を含む下請を育成しつつ定着してきた。これらは、現地第3国市場開拓（78.6%）を目的に、現地政府の育成策（28.6%）に誘導されてきており、労働力や資源は当然の要件と考えられている。製品の販売先は、大半が現地である。国産化要求も強くなっているだけに、技術の適正伝達、現地情報に卓越し適格な判断の行える現地中間管理職の育成、日本人管理者・技術者の定着を容易にする子弟教育、医療、居住環境の改善を計りつつ、日本企業は現地化せざるをえない形態で定着<sup>18)</sup>してきている。

拙論は、1982年の国際政治学会・国際地域計画会議に際しての現地調査を基としている。協力いただいた通産省、外務省、日本貿易振興会、国際協力事業団、日本在外企業協会、現地政府、日伯文化連盟、現地企業に深謝いたします。これは、ブラジルに深い造詣をもたれた榎原康男先生の種々の御教示なくしては生み出しえなかったものである。拙論をもって、退官の時を迎えられた榎原先生の学恩に少しでも報いることができれば幸いである。尚作図にあたっては、大田高史氏にお世話になった記して謝意を表したい。

### 参 考 文 献

- アジア経済研究所(1978)：年次経済報告—ブラジル— 134pp.
- 同 上 (1979)：年次経済報告—ブラジル— 139pp.
- 同 上 (1980)：年次経済報告—ブラジル— 150pp.
- 移民70年史編さん委員会(1980)：ブラジル日本移民70年史 ブラジル日本文化協会 321pp.
- 大原美範編(1980)：ブラジル—その国土と市場—改訂版 科学新聞社 出版局 502pp.
- Jorge Fernando de Santana (1982)：The Experience of Spatial Policy in Northeastern Brazil 67pp Belo Horizonte.
- Suframa (1982)：Desenvolvimento Industrial Projetos Aprovados na Amazonia Ocidental até Janeiro de 1982 193pp Manaus
- 日本在外企業協会(1978)：ブラジルの民族系企業集団 東京 178pp.
- 日本在外企業協会(1979)：ブラジルの民族系企業集団 第2部 東京 113pp.
- 日本在外企業協会(1977)：「ブラジルにおける欧米多国籍企業」実態報告書 東京 90pp.
- 日本在外企業協会(1981)：ブラジル調査報告書—ブラジルの経済・産業政策と日系企業—東京 92pp.
- 日本貿易振興会(1981)：ブラジルの外資政策の基調変化と企業の対応例 東京 94pp.
- 日本貿易振興会(1982)：中南米における日系進出企業の経営管理の特色 東京 121pp.
- Vânia Fonseca (1982)：A Utilizacao ha Teoria de Pólos de Crescimento como Estrategia Parao Desnvolvimento Regional Manaus, Amazonas Bel Horizonte 17pp.
- Yasuo Miyakawa (1981)：Evolution of Japan's Industrial System EKISTICS 48 273-280.
- Yasuo Miyakawa (1982)：Evolution of Industrial System and Industrial Community Belo Horizonte 32pp.

### 注

- 1) 現在大型プロジェクトとしては、別誌で述べるように、アマゾンの Alunorte アルミ計画、パラ州からサンルイスにかけてのカラジヤス鉄鉱石開発、ミナスジェライスのセラード農業開発、Cenibra パルプと Flonibra パルプ原料供給計画、ビトリアのツパロン製鉄所計画がある。第3図参照
- 2) 新工業国は、OECDによってブラジル・メキシコの中南米2ヶ国と韓国、台湾、香港の極東3ヶ国、それにASEANの要のシンガポールの6ヶ国と定義され、日本・アメリカでの輸入構成比が1970年のそれぞれ6%、9%から80年に17%、18%と急増し

- ていることに象徴されるように、特惠国関税問題を  
含め、その国際経済上の地位の向上が著しい。
- 3) ミナスジェライス州での1690年の金鉱発見。1729年のダイヤモンドの発見は、この地域への人口の流入を一段と加速しただけでなく、今日の鉱業、鉱産品加工の中心地ミナス・ジェライス州の基本的性格を形成した。
  - 4) この廃止は、砂糖キビプランテーションの衰退とピークにさしかかっていたパライバ谷を中心とした第1期コーヒーブームの労働力不足を生み、それに代るイタリアを中心とするヨーロッパ移民を補助金を与えてサンパウロ周辺に導入することとなった。この移民が工業化の主体となっていった。
  - 5) ブラジルのコーヒー増産政策は強力で、第一次大戦中でもブラジル総輸出額の47.4%を占め、1898～1910年平均で52.7%、1924～29年平均で72.5%に達し、サンパウロの外港サントスはその中心として栄えた。ブラジルの主要都市の人口は1975年でサンパウロ(597万人)リオデジャネイロ(431万人)ペロホリゾンテ(125.5万人)サルバドル(102.7万人)レシエフェ(108.4万人)ポルトアレグロ(90.3万人)ベレン(64.1万人)である。それぞれの1900年の人口は、239万人、81.1万人、13万人、20.5万人、11.3万人、7.3万人、9.6万人となっていた。
  - 6) 民族系企業集団は、後述するように Matarazo(64.7%)と組んだ東レ、Villaresと日立等に代表されるように日本企業の定着にも影響は与えているが、その影響の度合は、現地日系人の中小企業の定着に及ぼすものと同程度で、政府系企業のような大きな影響力はない。
  - 7) 後述するように戦前の移住者も工業化の一つの源となっているが、ジャスターゼの大河内薬化学研究所(1927年設立)、金型の加藤精機工業(1938)、世界初のコーヒー収穫機のジャクト農機(1936)のような中堅企業が多く、当時ブラジル最大のカナカオ肥料(1930)が戦後の近代化のなかで埋没したようにその工業化に大きな影響は与えていない。
  - 8) Rhodia は、ブラジル最大の化学繊維メーカーで、1929年にアセテートを、48年にビスコースレーヨン、55年にはナイロンを、61年にはポリエステルをサントアンドル工場、67年にはアクリル繊維をサンジョセホス・カンポス工場で生産している。
  - 9) 1981年の生産台数は、780,808台でスペイン(971,000台)に次いで世界第10位、内乗用車は79.6%を占める。上位4社の乗用車シェアは、それぞれ37.4%、13.8%、27.6%、22.0%である。1979年から生産開始したアルコール車は、全体の16.4%を早くも占めている。トヨタ自動車は、ランドクルザーを生産(3,817台)するだけで、その国産化に大きく寄与はしえなかったが、日本特殊陶業など、自動車部品メーカーは、自動車工業の発展の結果、その定着が比較的容易であった。
  - 10) この管理下にあったのは、精米(8)、コーヒー精選(6)、繰綿(5)、製粉(4)、精糖(1)、蚕種(1)、乾まゆ(2)、製油(2)、油加工(3)、たばこ(3)、製茶(1)、製衣(4)、瓦(4)、れんが(4)、製材(4)、農機修理(9)などの合せて62工場であった。
  - 11) 1936年には、三井物産、南米綿花(東洋綿花の現地法人)、38年には兼松商店、伊藤忠が進出し、メーカーも水力発電機の納入を機に現地駐在事務所を設立するなどブラジルへの関心を高めていった。
  - 12) アラツァ工業団地は、ブラジル石油公社の日産9万バレルの精油所に近接する7,500haの大団地で、サントス湾に面して4,200haの重化学工業地、内陸に中小企業用3,300haあり、88社が操業するが、このコンビナート開始とともに粗原料が輸入コントロール下に置かれ合繊にとっては必ずしも有利ではない。この団地での操業は、1959年設立の東北部開発庁による租税の減免、投資奨励策をうけることができる。しかし、これに依存し、Rhone(仏) Snia(伊)、Hoecht(独)等の大工業に日系は破れ、その寡占支配を許したといわれる。
  - 13) 1977年の Melharese Haiiores によれば、最大売

上企業の部門別20社に占める政府系の割合は、化学石油で76.1%（外資19.5%、43民族系）と最も高く、鉱業（63.3%、民族28.6%）、鉄鋼（62.8%、民族29.0%）、電気（70.9%、外資29.1%）、輸送（50.5%、民族49.5%）とつづく。

- 14) ツパロン製鉄と付帯したブライアモーレ港の拡張は、大規模プロジェクトであり、ブラジル政府の資金難に対して、リース会社、商社による5億ドルのリースバンク方式で対応しようとしているが、ブラジル政府のウジミナス製鉄所の第3次拡張資金3,500万ドルに対しては、商業ベースのメリットがないとしている。
- 15) 尤も、パラ州に広がる推定埋蔵量180億トンといわれる世界最大の鉄鉱石開発を基礎としたカラジヤス開発計画における製鉄7社の日本カラジヤス鉄鉱石のリオセドへの2.5億ドルの協調融資にみられる資源確保や今後の技術協力のあり方にとって、このプロジェクトは有効であった。
- 16) ブラジル造船業は、1980年度に728.842トンを建造し、日本に次ぐ造船国となり、その商船隊も約1,000万トンと世界第7位となった。これは世界第7位の輸出国となった航空機を含む兵器産業とともに東南部の工業集積を一段と強化した。
- 17) 例えば、前述したサルバドル近郊のアラツー団地にブラジルの石油化学公社ペトロキザと組んで進出した三菱化成は、1974年ブタノールの製販会社を79年に塩化ビニールの製販会社とポリエチレンの製販

会社を設立したが、83年にはその北のアラゴアス州マセイオの岩塩とサトウキビを基とした塩ビモノマー計画に参加しようとしている。

- 18) 在外企業協会の1980年調査では、進出45社、合併13社中欠損はウジミナス1社のみである。同会の1982年調査では現地人の登用が課長で71%、部長46%、役員22%と非製造に比べて現場での現地管理職採用が多く、技術者出向期間も5年が66.7%と多く、80年以降操業では66.7%となり、7年～5年が16.7%と長期化して研修方式（75%）だけでなく、マンヤルの現地語化（50.0%）などに配慮しているが、管理者の熟練不足（83.3%）が販売流通システム（27%）に比べ問題となっている。現地での部材調達率は78.6%に達し、国産化達成率も86.4%と高い。労働力も賃金（43.5%）、食品・医療補助（43.5%）を支えに対話方式（43.5%）で定着率を向上させており、新外国人法施行以降長期化する日本人出向者の対策が定着上の第一の問題となってきた。今回の21社の実態調査でも、大都市における巨大都市化での環境悪化、アパート不足、治安問題を除くとすべてが子弟教育問題と医療問題を最も深刻な問題としてあげていた。これは、現地化要請のなかで、出向者の長期化、子弟の高等教育年令化と深く結びつき、その根底には、文化的背景の違い、戦前移住者、戦後移住者のブラジル人化と日本人出向者のそれぞれの価値観の差がある。